



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月10日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL http://willgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,028	38.2	1,429	52.2	1,468	54.6	692	26.4
27年3月期	32,586	21.6	939	16.3	950	22.7	547	42.5

(注) 包括利益 28年3月期 738百万円(22.1%) 27年3月期 605百万円(56.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	72.75	72.17	20.8	14.4	3.2
27年3月期	57.97	57.63	19.7	13.5	2.9

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,343	4,250	29.2	378.05
27年3月期	8,022	3,139	38.0	320.99

(参考) 自己資本 28年3月期 3,603百万円 27年3月期 3,052百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	453	△1,201	1,080	2,749
27年3月期	1,235	△685	△257	2,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	114	20.7	4.1
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	190	27.5	5.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	22.4	22.4	

(注) 1. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

2. 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,400	38.0	470	△23.5	480	△22.1	220	△16.0	23.08
通期	57,000	26.6	1,600	11.9	1,610	9.6	850	22.8	89.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社 (社名)株式会社クリエイティブバンク、 除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	9,532,800株	27年3月期	9,508,800株
28年3月期	244株	27年3月期	164株
28年3月期	9,515,922株	27年3月期	9,447,996株

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国経済の減速による影響が懸念されるものの、政府が打ち出す経済政策や日銀による金融政策等により、企業収益に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。また、人材サービス市場においては、景気の回復基調を背景として雇用情勢が改善傾向で推移し、企業の採用意欲が依然として旺盛であることから引き続き順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足の向上と差別化を図ることで、インスタシェア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介やインターネット・IoT分野における人材紹介等の拡大に注力した他、平成27年9月には広告代理店業を営む株式会社クリエイティブバンクを、平成27年11月には情報システムコンサルティング業を営むハイブリッド株式会社を、平成28年2月にはシンガポールにおいて航空機メンテナンス企業向け人材派遣業を営むOriental Aviation International Pte. Ltd.他2社をそれぞれ連結子会社化するなど、新規分野拡大の他、既存事業との相乗効果を見越して、関連分野の多角化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高45,028,584千円（前連結会計年度比38.2%増）、営業利益1,429,920千円（同52.2%増）、経常利益1,468,727千円（同54.6%増）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損110,599千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益692,286千円（同26.4%増）となりました。なお、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は1,688,845千円（同54.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業拡大により当社及びWILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.の管理部門はグループ一体経営を目的とした統括機能の比重が高まったため、当連結会計年度より、当社グループの共通費配賦方法を変更し、当該管理部門に係る費用については、全社費用としセグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。以下の前連結会計年度比較につきましては、変更後の方法で組み替えた数値との比較で記載しております。

セールスアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスは、通信キャリアや家電メーカーによる販促キャンペーンの実施等により、携帯ショップや家電量販店における店頭販売員の需要がみられるなか、既存顧客のインスタシェアの拡大及び業務請負の受注に注力した他、営業拠点の体制強化に努めました。また、株式会社クリエイティブバンクが提供する販促プロモーションサービスは、家電量販店等の販促イベントやキャンペーンの受注が好調に推移しました。

利益面においては、店頭販売員等の人材サービスにおいて、売上高の増加によって業容の拡大による人件費や採用費等の増加を吸収したことや、株式会社クリエイティブバンクの業績寄与により、増収増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は、17,359,060千円（同33.0%増）、セグメント利益は1,219,276千円（同17.2%増）となりました。

コールセンターアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供するコールセンターへの人材サービスは、近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の動作説明やサービス内容の説明を行うオペレーターの増員需要がみられるなか、引き続き通信業界を中心とした長期案件獲得の他、金融業界等新たな分野からの案件獲得に注力しました。

利益面においては、業容の拡大に伴い人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は9,938,570千円（同21.8%増）、セグメント利益641,260千円（同22.5%増）となりました。

ファクトリーアウトソーシング事業

株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスは、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移するなか、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大や営業展開地域の拡大に努めた他、物流業界など新たな分野の拡大に注力し、好調に推移しました。

利益面においては、営業展開地域の拡大により人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は10,346,961千円(同37.3%増)、セグメント利益568,591千円(同32.9%増)となりました。

その他

医療・介護分野における人材派遣・紹介は、全国への拠点展開を積極的に行い、前連結会計年度に比して大幅に拡大しました。オフィス等への人材派遣は、新規顧客の獲得に注力し、着実な成果に結びつきました。シンガポールを中心としてASEAN地域で展開する海外事業は、平成26年8月に連結子会社化したScientec Consulting Pte. Ltd. が当連結会計年度より通期で業績寄与した他、日系企業向けに人材紹介を行うGood Job Creations Pte. Ltd. が好調に推移しました。ALT(外国語指導助手)派遣は、引き続き多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、新学期の新規受注獲得に至りました。「NET jinzai bank」のブランドで展開するインターネット・IoT分野における人材紹介は、近年のIPOブームを背景としたインターネット・IoTベンチャー企業における幹部人材の需要の高まりを背景として順調に拡大しました。

以上の結果、その他の売上高は7,383,992千円(同92.5%増)、セグメント利益は106,817千円(前連結会計年度は117,538千円の損失)となりました。

② 次期の見通し

人材サービス業界は、今後も法改正や就業形態の変化等外部環境の影響を受けやすい環境下にあります。人材派遣業界においては、平成27年9月に改正労働者派遣法が施行されたことにより、人材派遣に対する期待感や需要が高まり、当社グループが果たす役割は益々拡大することが予想されます。

これらを背景に、当社グループといたしましては、「働く」「遊ぶ」「学ぶ」「暮らす」の各事業領域において、専門性を高めていくとともに、他社との差別化、顧客満足度の向上を図ります。また、中期的には、本日(平成28年5月10日)公表しました中期経営計画に掲げる重要戦略目標(①現時点における主要3事業を業界内No.1に成長させる。②新たに3つの事業を柱として確立する。③人材サービス以外の事業分野において、一定規模の事業を創出する。)の達成に取り組んでまいります。

セールスアウトソーシング事業においては、電力自由化等の規制緩和やSIMロック解除に伴う新たな通信事業者の参入等により、携帯電話のサービスや料金プランの多様化・複雑化が予想され、携帯ショップや家電量販店において、顧客に対して適切な説明・提案を行うことができる人材の需要が増加することが予想されます。当社グループは、競合他社に比べて優れたサービスを提供することで、インスタシア(特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合)の拡大を図ります。さらに、アパレル業界における販売に携わる人材派遣、人材紹介や官公庁等を対象とした人材サービスの提供を推進することで業容拡大してまいります。

コールセンターアウトソーシング事業においては、近年の急速なスマートフォン市場の拡大に伴い、引き続き主要顧客である通信キャリア企業等からの需要が増加することを予測しております。引き続き、顧客満足度を高めることにより、受注の拡大及び長期安定化を図ります。

ファクトリーアウトソーシング事業においては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食といった堅調な食品製造業との取引増加、全国に複数の生産拠点を保有する顧客との他拠点への展開等による取引拡大を図ります。加えて、昨今のインターネット通販の拡大に伴い需要の増大が予想される物流業界への展開に注力することで業容拡大してまいります。

その他、高齢化社会の進展に伴い大幅な需要の拡大が予想される医療・介護分野における人材派遣・紹介、安定的な成長産業であるインターネット・IoT業界に特化した人材紹介、シンガポールを中心としたASEAN地域において展開する海外事業、コーポレートベンチャーキャピタル「ウィルグループファンド投資事業有限責任

組合」による有望ベンチャー企業への投資・支援等、新たな収益基盤の確立・創出に積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は57,000,000千円（前連結会計年度比26.6%増）、営業利益は1,600,000千円（同11.9%増）、経常利益は1,610,000千円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は850,000千円（同22.8%増）、EBITDAは2,040,000千円（同20.8%増）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度における流動資産は10,444,034千円となり、前連結会計年度末に比べ3,516,849千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が305,552千円、売掛金が2,960,471千円、仕掛品が109,240千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,899,680千円となり、前連結会計年度末に比べ803,936円増加いたしました。これは主に、営業拠点の新規出店等により有形固定資産が130,174千円、株式会社クリエイティブバンク、Oriental Aviation International Pte. Ltd. 他3社等の連結子会社化によるのれんの増加等により、無形固定資産が600,879千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は12,343,714千円となり、前連結会計年度末に比べ4,320,786千円増加いたしました。

（負債の部）

当連結会計年度における流動負債は7,131,279千円となり、前連結会計年度末に比べ2,253,030千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等が241,144千円減少した一方、買掛金が378,304千円、未払金が1,143,445千円、未払法人税等が326,998千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は962,228千円となり、前連結会計年度末に比べ956,624千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が954,230千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は8,093,508千円となり、前連結会計年度末に比べ3,209,654千円増加いたしました。

（純資産の部）

当連結会計年度における純資産合計は4,250,206千円となり、前連結会計年度末に比べ1,111,131千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加578,183千円、非支配株主持分の増加525,505千円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は29.2%（前連結会計年度末38.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、453,417千円の収入（前連結会計年度は1,235,883千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加2,079,519千円、法人税等の支払341,897千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,345,438千円、未払金の増加928,038千円、未払費用の増加231,423千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,201,895千円の支出（前連結会計年度は685,141千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出756,772千円、有形固定資産の取得による支出130,813千円、無形固定資産の取得による支出176,740千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,080,614千円の収入（前連結会計年度は257,700千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出101,050千円、配当金の支払いによる支出113,636千円があったものの長期借入金による収入1,290,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	26.8	41.1	38.0	29.2
時価ベースの自己資本比率	-	81.9	79.0	78.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	-	0.0	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.1	-	214.7	31.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期の時価ベースの自己資本比率は、平成25年12月19日付けで東京証券取引所に新規上場したため、記載しておりません。

(注6) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と将来に向けての安定的な事業展開に必要な内部留保の拡充を配当の基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、2020年における総還元性向(※)30%を目標に、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

なお、当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株につき20円(普通配当10円、持株会社設立10周年の記念配当10円)を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては1株につき20円を予定しております。

(※) 総還元性向：純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、グループ経営の推進による業容拡大を図っております。

また、当社グループは、「Working（働く）」「Interesting（遊ぶ）」「Learning（学ぶ）」「Life（暮らす）」を支援する事業領域を通じて、No.1のブランディングカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、売上高及び営業利益であり、中期経営目標として2020年3月期に売上高1,000億円、営業利益40億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、本日（平成28年5月10日）公表しました中期経営計画「Will Vision 2020」に基づき、以下の重点戦略目標の達成に取り組んでまいります。なお、本中期経営計画は、「カテゴリ特化型人材サービス企業No.1への飛躍」をスローガンとして、その先の、総合型人材サービス企業を核としたコングロマリット企業への脱皮を見据え、2020年3月における「WILLビジョン」(※)の達成を企図して策定しております。

① 現時点における主要3事業を業界内No.1に成長させる。

セールスアウトソーシング事業、コールセンターアウトソーシング事業、ファクトリーアウトソーシング事業を業界内No.1に成長させるため、①当社グループの特徴であり、強みでもある「ハイブリッド派遣」による「インスタシェア拡大」②未開拓エリアへの進出による「エリア拡大」③相乗効果を見越したM&Aによる「関連分野の多角化」の3つの施策を推進してまいります。

② 新たに3つの事業を柱として確立する。

新規事業として取り組む事業のうち、将来有望で大きな成長を見込むことができる「医療・介護分野における人材サービス」「インターネット・IoT分野における人材紹介」「海外における人材サービス」の3つの事業を新たな事業の柱として確立するため、積極的な投資や様々な施策を実施してまいります。

③ 人材サービス以外の事業分野において、一定規模の事業を創出する。

本中期経営計画終了後においても、好循環な事業創出・拡大モデルの礎を築くため、コーポレートベンチャーキャピタル「ウィルグループファンド投資事業有限責任組合」を通じた有望なベンチャー企業への投資、アライアンス、M&A等を実施し、「Working（働く）」以外の事業分野の充実を図ってまいります。

(※) 当社グループは、「WILLビジョン」として、「Working（働く）」「Interesting（遊ぶ）」「Learning（学ぶ）」「Life（暮らす）」の各事業領域において、期待価値の高いブランディングカンパニーを創出し、各領域においてNo.1の存在になることを掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 顧客満足度の向上

市場環境の変化に伴い、顧客ニーズは、多様化・高度化が進んでおります。その多様化したニーズに対応すべく、顧客との連携を密にし、ニーズを的確に把握する体制を強化してまいります。また、高度化したニーズに対しても、専門性を高めるための組織体制、運営体制を強化することで、顧客企業の満足度を高め、顧客から選ばれる企業を目指してまいります。

② 専門性の高いスタッフの確保

人材サービス分野における事業にとって、優秀なスタッフを雇用していくことは事業の拡大には必要不可欠であります。雇用情勢が厳しい状況が続く中で、成果創出に貢献できる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

スタッフの確保のための採用活動においては、自社ホームページからの採用活動やスタッフからの紹介による採用に重点を置くことで独自採用ルートを強固なものにすること、そして選考基準の厳格化を図ってまいります。

また、スタッフ育成においては、就業先での必要なスキルやマインドを取り込んだ就業前研修を更に充実させ、就業しているスタッフに対する定期的なフォローアップ研修を行っていくことで専門性を高めてまいります。

③ 事業領域の拡大

当社グループでは、販売スタッフ、オペレータ、作業スタッフの派遣、あるいは請負を中心に事業を行うことで経営基盤の安定化を図ってまいりました。今後も、それぞれの分野でのシェアを高めていくために積極的に営業活動を行ってまいります。

その一方で、当社グループのさらなる成長・拡大に向け、新規分野や新規エリアへの進出を行ってまいります。新規分野につきましては、今後成長の見込まれる「医療・介護」分野における介護士派遣・紹介事業や技術者派遣・紹介事業に進出しており、それ以外の分野におきましても、次の事業の柱を確立すべく、積極的に進出してまいります。

また、海外展開としましては、現在シンガポールに進出しておりますが、引き続き、今後成長の見込まれるASEANエリアを中心に拡大を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,079	2,749,632
売掛金	4,217,373	7,177,845
仕掛品	—	109,240
繰延税金資産	151,035	219,861
その他	117,891	191,638
貸倒引当金	△3,195	△4,184
流動資産合計	6,927,184	10,444,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,549	247,308
減価償却累計額	△55,267	△78,442
建物及び構築物(純額)	87,281	168,865
リース資産	25,091	30,198
減価償却累計額	△14,561	△20,430
リース資産(純額)	10,530	9,767
その他	214,169	315,891
減価償却累計額	△142,903	△195,272
その他(純額)	71,265	120,619
有形固定資産合計	169,078	299,252
無形固定資産		
のれん	437,154	893,012
その他	136,379	281,401
無形固定資産合計	573,534	1,174,413
投資その他の資産		
投資有価証券	131,382	88,134
繰延税金資産	19,476	57,809
その他	208,893	286,865
貸倒引当金	△6,621	△6,796
投資その他の資産合計	353,131	426,013
固定資産合計	1,095,743	1,899,680
資産合計	8,022,928	12,343,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,358	496,663
1年内返済予定の長期借入金	20,000	259,720
未払金	2,662,631	3,806,548
未払費用	339,479	583,631
未払法人税等	139,076	466,074
未払消費税等	1,293,356	1,052,211
賞与引当金	229,383	342,506
紹介収入返金引当金	12,062	14,900
事務所移転損失引当金	2,264	2,175
その他	61,636	106,847
流動負債合計	4,878,249	7,131,279
固定負債		
長期借入金	—	954,230
リース債務	5,604	3,879
その他	—	4,119
固定負債合計	5,604	962,228
負債合計	4,883,854	8,093,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,681	609,285
資本剰余金	797,698	801,302
利益剰余金	1,608,447	2,186,630
自己株式	△75	△151
株主資本合計	3,011,752	3,597,067
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,392	6,702
その他の包括利益累計額合計	40,392	6,702
新株予約権	6,180	40,181
非支配株主持分	80,749	606,255
純資産合計	3,139,074	4,250,206
負債純資産合計	8,022,928	12,343,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		32,586,438		45,028,584
売上原価		26,246,654		36,284,322
売上総利益		6,339,784		8,744,261
販売費及び一般管理費		5,400,366		7,314,340
営業利益		939,417		1,429,920
営業外収益				
受取利息		309		548
助成金収入		28,514		65,931
その他		8,924		760
営業外収益合計		37,748		67,240
営業外費用				
支払利息		5,756		14,049
財務支払手数料		4,260		6,535
株式公開費用		9,000		—
その他		8,105		7,849
営業外費用合計		27,122		28,434
経常利益		950,043		1,468,727
特別利益				
固定資産売却益		29		—
投資有価証券売却益		1,899		—
特別利益合計		1,929		—
特別損失				
固定資産除却損		191		1,912
減損損失		—		6,424
投資有価証券評価損		—		110,599
子会社株式売却損		907		—
事務所移転損失		2,051		371
事務所移転損失引当金繰入額		2,264		2,175
その他		531		1,804
特別損失合計		5,946		123,289
税金等調整前当期純利益		946,026		1,345,438
法人税、住民税及び事業税		401,232		644,849
法人税等調整額		△23,356		△70,706
法人税等合計		377,875		574,142
当期純利益		568,151		771,295
非支配株主に帰属する当期純利益		20,440		79,008
親会社株主に帰属する当期純利益		547,710		692,286

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	568,151	771,295
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36,955	△32,315
その他の包括利益合計	36,955	△32,315
包括利益	605,106	738,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582,629	658,596
非支配株主に係る包括利益	22,476	80,382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	591,281	783,298	1,121,920	—	2,496,500
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,400	14,400			28,800
剰余金の配当			△61,183		△61,183
親会社株主に帰属する当期純利益			547,710		547,710
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,400	14,400	486,527	△75	515,252
当期末残高	605,681	797,698	1,608,447	△75	3,011,752

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,474	5,474	30,900	3,598	2,536,472
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					28,800
剰余金の配当					△61,183
親会社株主に帰属する当期純利益					547,710
自己株式の取得					△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,918	34,918	△24,720	77,150	87,349
当期変動額合計	34,918	34,918	△24,720	77,150	602,602
当期末残高	40,392	40,392	6,180	80,749	3,139,074

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,681	797,698	1,608,447	△75	3,011,752
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,604	3,604			7,208
剰余金の配当			△114,103		△114,103
親会社株主に帰属する当期純利益			692,286		692,286
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,604	3,604	578,183	△76	585,314
当期末残高	609,285	801,302	2,186,630	△151	3,597,067

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,392	40,392	6,180	80,749	3,139,074
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					7,208
剰余金の配当					△114,103
親会社株主に帰属する当期純利益					692,286
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,690	△33,690	34,001	525,505	525,817
当期変動額合計	△33,690	△33,690	34,001	525,505	1,111,131
当期末残高	6,702	6,702	40,181	606,255	4,250,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	946,026	1,345,438
減価償却費	90,375	109,346
のれん償却額	61,447	149,577
減損損失	—	6,424
株式報酬費用	—	30,299
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,789	86,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,924	1,164
紹介収入返金引当金の増減額(△は減少)	4,479	3,017
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	1,851	△89
受取利息及び受取配当金	△309	△548
支払利息	5,756	14,049
株式公開費用	9,000	—
事務所移転損失	2,051	371
固定資産売却損益(△は益)	△29	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,899	—
固定資産除却損	191	1,912
子会社株式売却損益(△は益)	907	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	110,599
売上債権の増減額(△は増加)	△967,097	△2,079,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	116,580
仕入債務の増減額(△は減少)	46,772	127,834
未払金の増減額(△は減少)	482,527	928,038
未払費用の増減額(△は減少)	56,544	231,423
預り金の増減額(△は減少)	7,832	21,697
未払消費税等の増減額(△は減少)	902,089	△248,186
その他	19,997	△146,755
小計	1,697,380	809,328
利息及び配当金の受取額	309	548
利息の支払額	△5,598	△14,562
法人税等の支払額	△456,208	△341,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,883	453,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,543	△130,813
有形固定資産の売却による収入	316	—
無形固定資産の取得による支出	△50,895	△176,740
投資有価証券の取得による支出	△31,500	△81,085
投資有価証券の売却による収入	1,900	12,000
子会社株式の追加取得による支出	△4,169	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△476,837	△756,772
その他	△32,411	△68,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,141	△1,201,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	7,882
短期借入金の純増減額(△は減少)	△166,930	—
長期借入れによる収入	—	1,290,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△101,050
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,080	1,028

株式公開費用の支出額	△9,000	—
配当金の支払額	△60,711	△113,636
その他	△5,138	△3,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,700	1,080,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,004	△26,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	326,046	305,552
現金及び現金同等物の期首残高	2,118,033	2,444,079
現金及び現金同等物の期末残高	2,444,079	2,749,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

株式会社セントメディア

株式会社エフエージェイ

株式会社ボーダーリンク

株式会社クリエイティブバンク

なお、株式会社クリエイティブバンクは株式の取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社のうち、Scientec Consulting Pte. Ltd. 他5社の決算日は12月31日、ハイブリッド株式会社の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、ウィルグループファンド投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しており連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、一部の連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～15年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 紹介収入返金引当金

人材紹介収入返金による損失に備えるため、返金実績率による返金見込額を計上しております。

ニ 事務所移転損失引当金

事務所移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生時より5年以内の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62,143千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

当該変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社クリエイティブバンクの株式取得による連結子会社化

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クリエイティブバンク

事業の内容 広告代理店業

②企業結合を行った主な理由

広告宣伝という販売促進における営業品目に広がりをも持たせ、当社グループの人材ソリューションと組み合わせることで、連鎖型の収益モデルを構築し、事業拡大を加速させることが可能となるため。

③企業結合日

平成27年9月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません

⑥取得した議決権比率

62.58%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得によるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	793,000千円
取得原価	793,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9,695千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

371,628千円

②発生原因

主として、株式会社クリエイティブバンクが広告代理店事業を展開する地域における今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,062,255千円
固定資産	70,657千円
資産合計	1,132,913千円
流動負債	455,565千円
固定負債	4,088千円
負債合計	459,654千円

Oriental Aviation International Pte.Ltd. 他2社の株式取得による連結子会社化

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Oriental Aviation International Pte.Ltd.	人材派遣
Oriental Aviation Engineering Pte.Ltd.	人材派遣
Oriental Aviation Supplies Pte.Ltd.	人材派遣

②企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、成長著しいアジアのアビエーションハブであり、参入障壁の高いシンガポールにおける航空産業への参入が可能となるため。

③企業結合日

平成28年3月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません

⑥取得した議決権比率

	企業結合直前に 所有していた 議決権比率	取得した 議決権比率	取得後の 議決権比率
Oriental Aviation International Pte.Ltd.	—%	51.0%	51.0%
Oriental Aviation Engineering Pte.Ltd.	—%	51.0%	51.0%
Oriental Aviation Supplies Pte.Ltd.	—%	51.0%	51.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社による現金を対価とした株式取得によるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年3月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	419,281千円
取得原価	419,281千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 51,948千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

229,533千円

②発生原因

主として、Oriental Aviation International Pte.Ltd.他2社が人材サービスを展開する地域における今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	523,191千円
固定資産	1,401千円
資産合計	524,593千円
流動負債	152,538千円
負債合計	152,538千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「セールスアウトソーシング事業」「コールセンターアウトソーシング事業」「ファクトリーアウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「セールスアウトソーシング事業」は、主に家電量販店等における販売業務を行うスタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。

「コールセンターアウトソーシング事業」は、主にコールセンターを運営する企業への専門スタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。

「ファクトリーアウトソーシング事業」は、主に工場等における軽作業を中心とした工程の業務請負、作業スタッフの派遣・紹介を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウト ソーシング 事業	ファクトリ ーアウトソ ーシング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,053,229	8,159,993	7,537,851	28,751,075	3,835,362	32,586,438	—	32,586,438
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	13,053,229	8,159,993	7,537,851	28,751,075	3,835,362	32,586,438	—	32,586,438
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,040,572	523,662	427,989	1,992,224	△117,538	1,874,686	△935,268	939,417
セグメント資産	1,875,872	1,127,267	1,334,333	4,337,473	2,100,424	6,437,897	1,585,031	8,022,928
その他の項目								
減価償却費	8,873	9,566	2,184	20,625	16,320	36,945	53,429	90,375
のれんの償却額	—	—	—	—	61,447	61,447	—	61,447
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,588	5,511	5,681	26,781	34,312	61,093	94,788	155,882

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への派遣・人材紹介、医療・介護分野における派遣・人材紹介、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) 減価償却費の調整額53,429千円は、報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94,788千円は、主に社内e-ラーニングシステム開発費(75,257千円)等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウト ソーシ ング事業	ファクトリ ーアウトソ ーシ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,359,060	9,938,570	10,346,961	37,644,591	7,383,992	45,028,584	—	45,028,584
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	475	—	—	475	17,981	18,456	△18,456	—
計	17,359,536	9,938,570	10,346,961	37,645,067	7,401,974	45,047,041	△18,456	45,028,584
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,219,276	641,260	568,591	2,429,129	106,817	2,535,946	△1,106,025	1,429,920
セグメント資産	4,022,789	1,546,652	2,004,604	7,574,046	4,129,338	11,703,384	640,330	12,343,714
その他の項目								
減価償却費	15,875	11,855	5,298	33,029	23,390	56,419	52,926	109,346
のれんの償却額	47,014	—	—	47,014	102,563	149,577	—	149,577
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	57,823	12,225	37,901	107,950	93,255	201,206	153,867	355,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への派遣・人材紹介、医療・介護分野における派遣・人材紹介、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,106,025千円はセグメント間取引消去2,888千円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,108,914千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額640,330千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社保有の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額52,926千円は、報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153,867千円は、主に基幹システムのリプレースに伴う投資(108,496千円)及び社内e-ラーニングシステム開発費(18,619千円)等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	その他	合計
外部顧客への売上高	13,053,229	8,159,993	7,537,851	3,835,362	32,586,438

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	その他	合計
外部顧客への売上高	17,359,060	9,938,570	10,346,961	7,383,992	45,028,584

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	6,424	—	6,424

(注) 「その他」区分は、オフィス等への人材派遣・紹介、「医療・介護」分野における人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	61,447	—	61,447
当期末残高	—	—	—	437,154	—	437,154

(注) 「その他」区分は、オフィス等への人材派遣・紹介、医療・介護分野における派遣・人材紹介、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	セールスアウトソーシング事業	コールセンターアウトソーシング事業	ファクトリーアウトソーシング事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	47,014	—	—	102,563	—	149,577
当期末残高	331,929	—	—	561,083	—	893,012

(注) 「その他」区分は、オフィス等への人材派遣・紹介、医療・介護分野における派遣・人材紹介、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業拡大等により当社及びWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.の管理部門はグループ一体経営を目的とした統括機能の比重が高まったため、当連結会計年度より、当社グループの共通費配賦方法を変更し、当該管理部門に係る費用については全社費用とし、セグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	320円99銭	378円05銭
1株当たり当期純利益金額	57円97銭	72円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円63銭	72円17銭

- (注) 1. 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	547,710	692,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	547,710	692,286
期中平均株式数(株)	9,447,996	9,515,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,486	76,183
(うち新株予約権(株))	(55,486)	(76,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成28年4月25日開催の取締役会において、当社連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. 他1社が、Asia Recruit Holdings Sdn. Bhd. の株式を取得し子会社化すること（以下「本件株式取得」）を決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 株式を取得する子会社の概要

取得企業の名称 WILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd. 他1社
 事業の内容 海外事業の統括、海外の事業会社等に対する投資等

(2) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 Asia Recruit Holdings Sdn. Bhd.
 事業の内容 株式の保有、人材サービス業

(3) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、当社グループのマレーシア進出及び主要都市のカバーが可能となるため。

(4) 企業結合日

平成28年5月中(予定)

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
取得する議決権比率	60%
取得後の議決権比率	60%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd. 他1社が、現金を対価とした株式取得により議決権の60%を獲得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

普通株式 4,485千マレーシアリングgit(約 127,374千円)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 6,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については決定次第お知らせいたします。